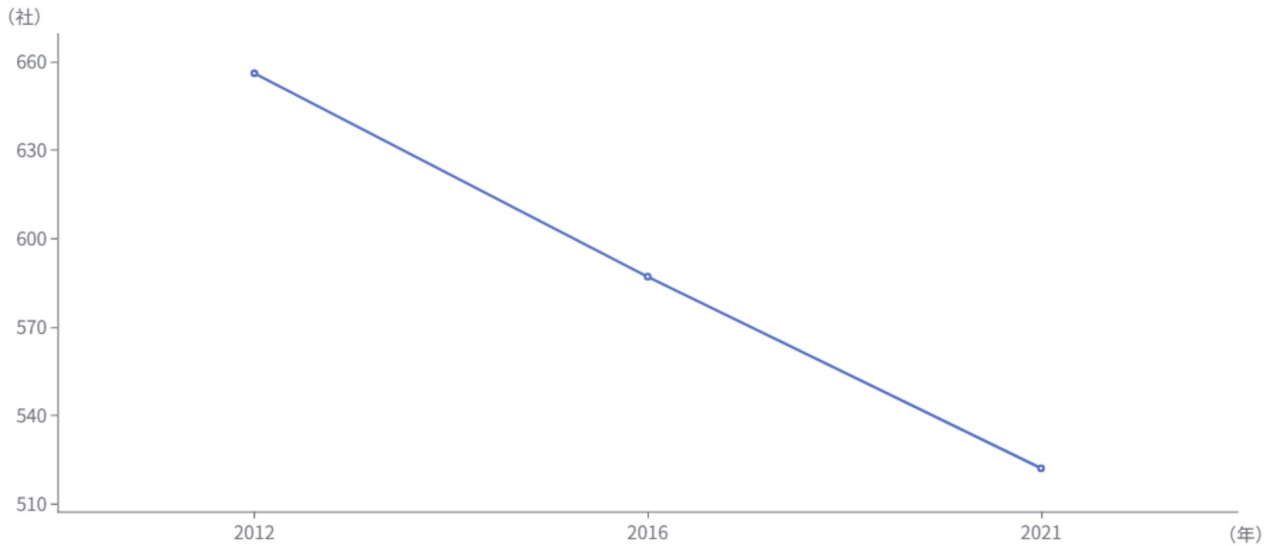


## 企業数（企業単位）

すべての大分類

山都町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。

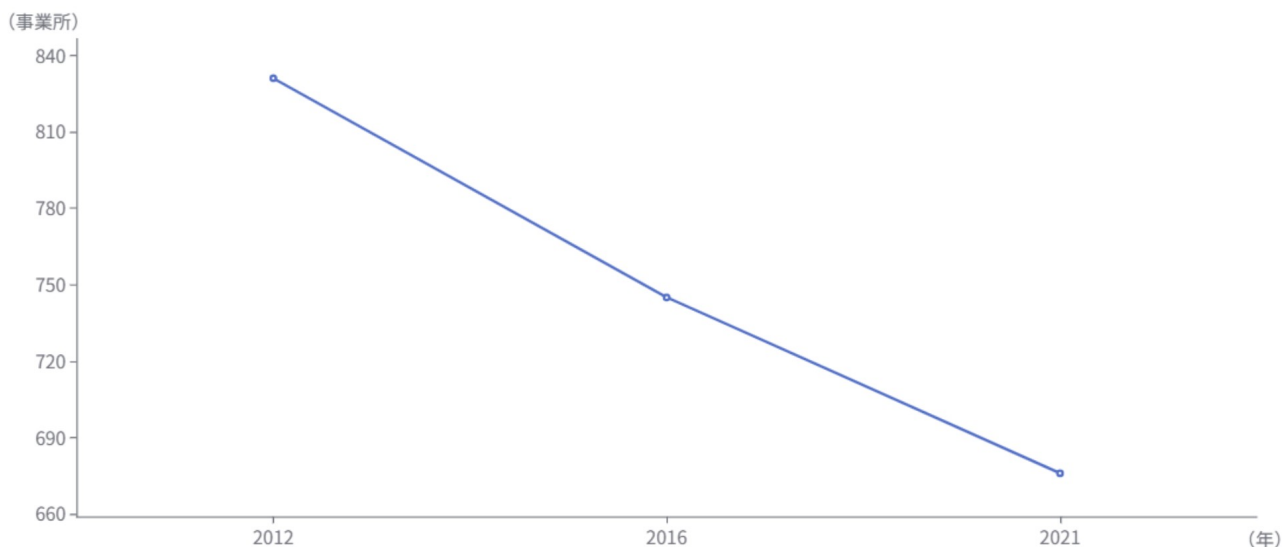
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 事業所数（事業所単位）

すべての大分類

山都町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。

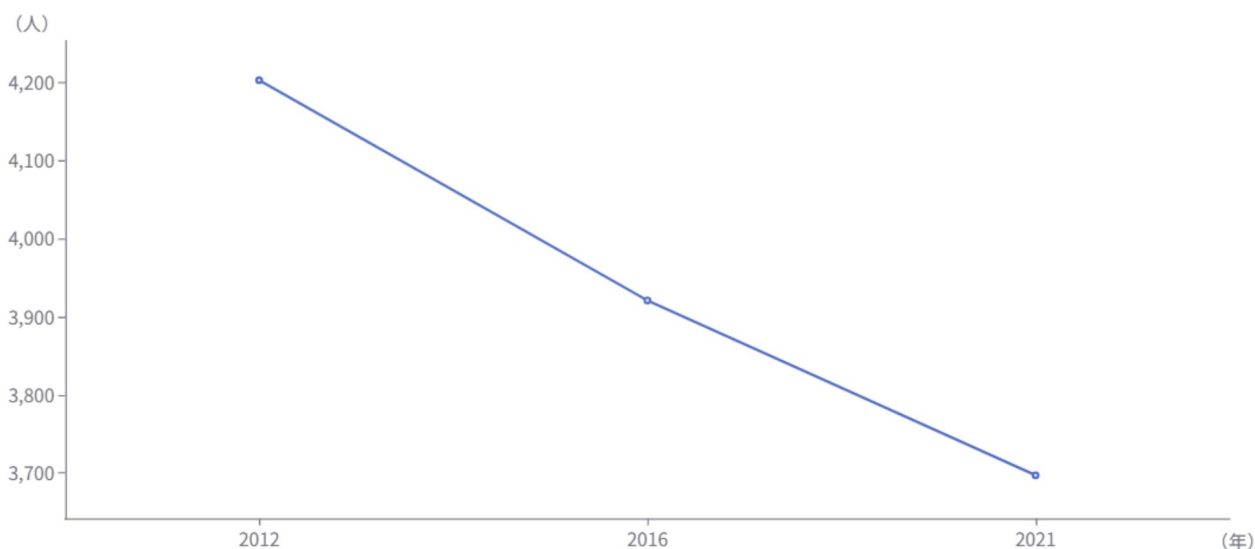
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 従業者数（企業単位）

すべての大分類

山都町



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。

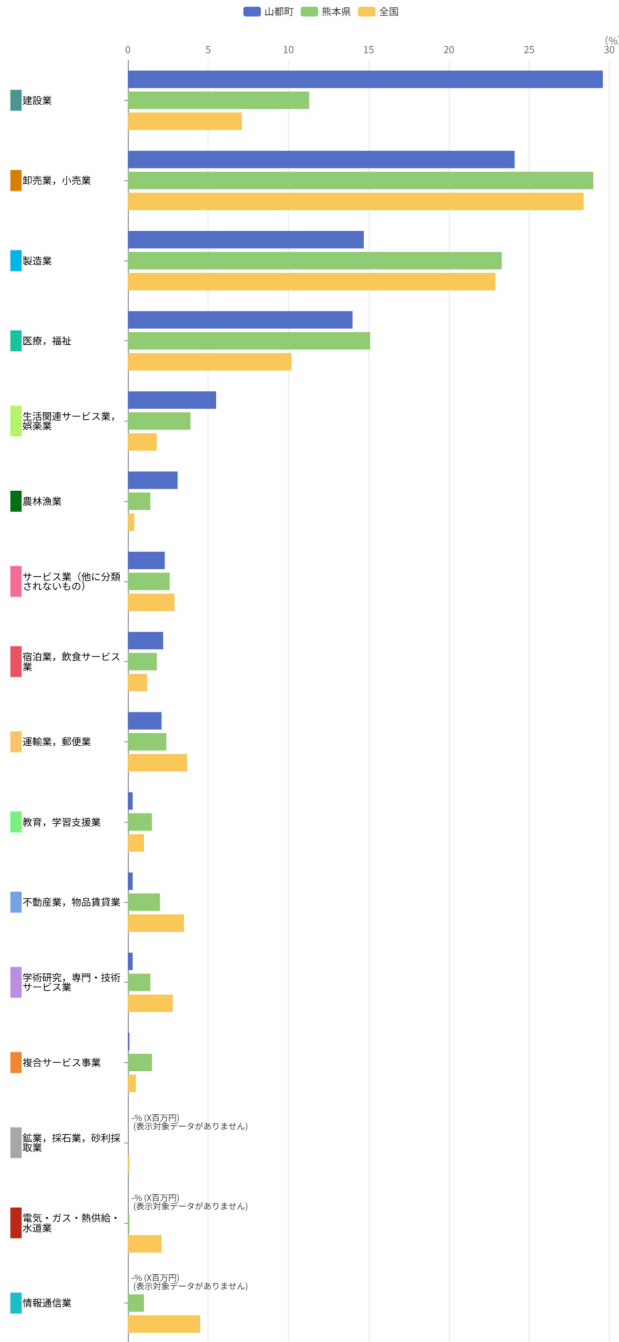
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

産業構成割合

2021年  
売上高

山都町： 42,334百万円  
熊本県： 10,109,483百万円  
全国： 1,693,312,591百万円



【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類93-政治・経済・文化団体、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課（費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。  
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・秘密[X]は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。  
また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引で、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

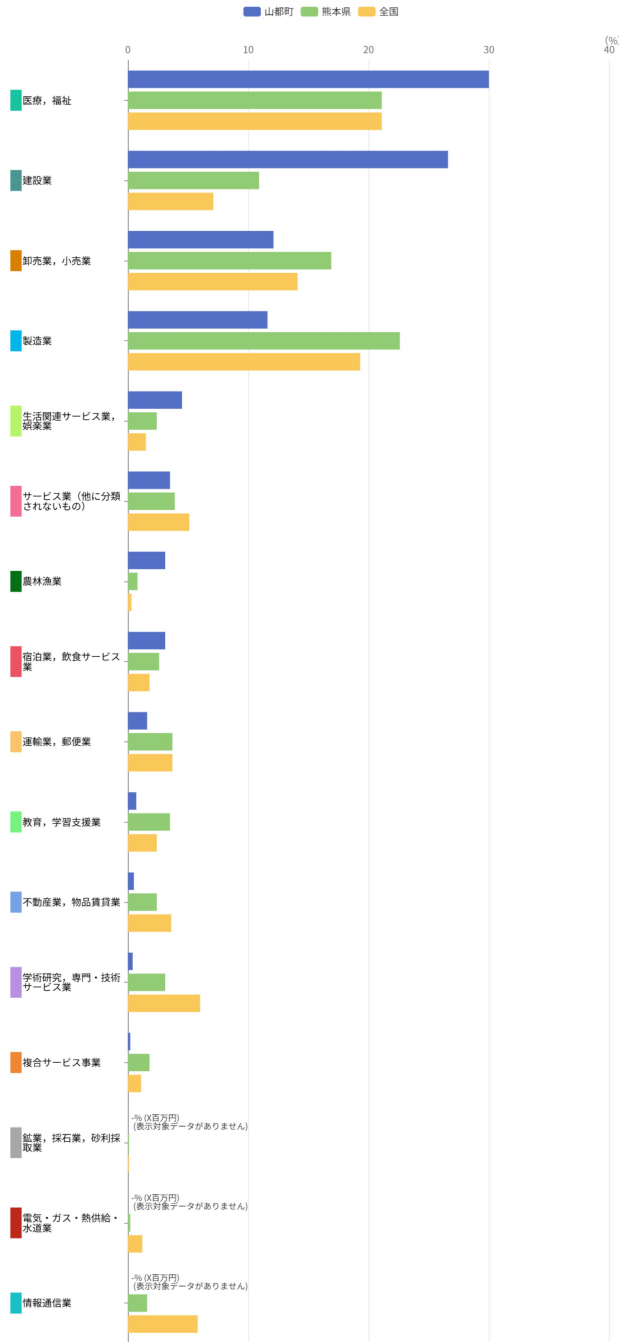
・経済構造実態調査（産業横断調査 2024年）は、以下7件追加対象としている。

- ①562 総合スーパー
- ②563 コンビニエンスストア
- ③564 ドラッグストア
- ④565 ホームセンター
- ⑤566 均一価格店
- ⑥773 施設給食業
- ⑦85M 介護医療院

# 産業構成割合

2021年  
付加価値額

山都町： 12,006百万円  
熊本県： 2,175,932百万円  
全国： 336,259,516百万円



## 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

## 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類93-政治・経済・文化団体、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課（費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。  
このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘匿が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。  
また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引で、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

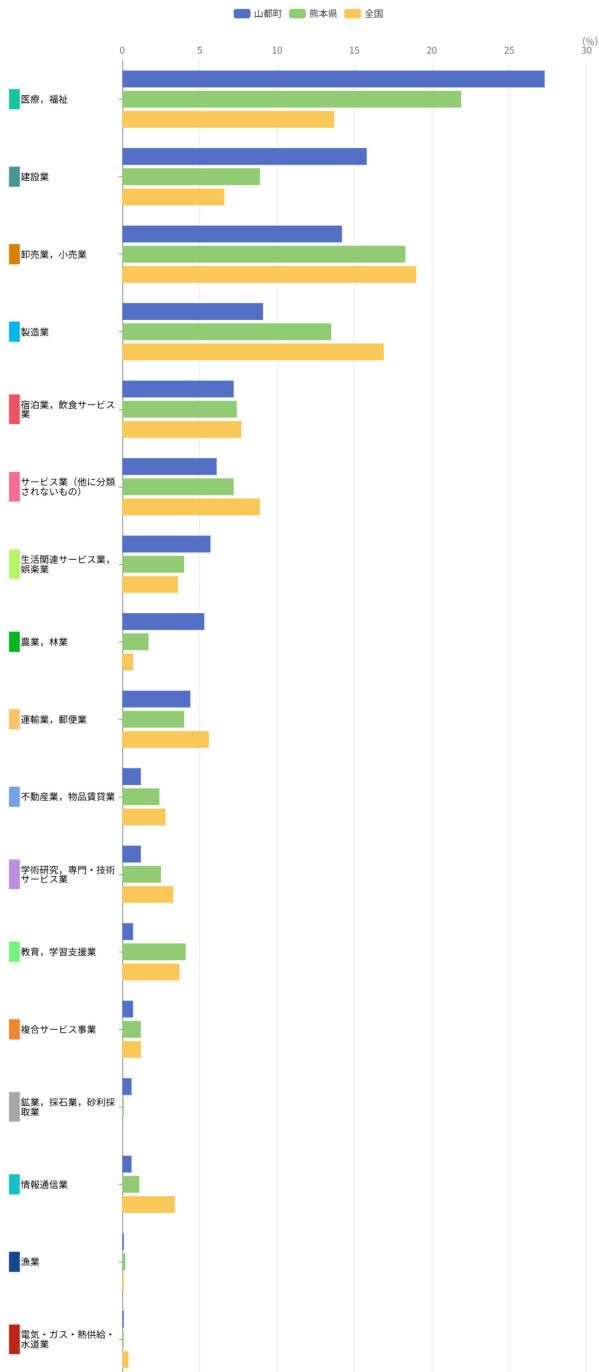
・経済構造実態調査（産業横断調査 2024年）は、以下7件追加対象としている。

- ①562 総合スーパー
- ②563 コンビニエンスストア
- ③564 ドラッグストア
- ④565 ホームセンター
- ⑤566 均一価格店
- ⑥773 施設給食業
- ⑦85M 介護医療院

産業構成割合

2021年  
従業員数

山都町： 3,697人  
熊本県： 573,156人  
全国： 56,805,611人



【出典】  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業構造調査）」

【注記】  
・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。  
①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所  
②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所  
③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所  
④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類93-政治・経済・文化団体、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構造調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。  
①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業  
②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業  
③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業  
④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業  
⑤「大分類S-公務（他に分類されないものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額（給与総額＋租税公課（費用総額－売上原価－販売費及び一般管理費））。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。  
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢岡町、福島県常岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛城村、福島県飯舘村

・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。  
また、集計対象数が5以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引まで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

・経済構造実態調査（産業構造調査 2024年）は、以下7件追加対象としている。  
①562 総合スーパー  
②563 コンビニエーストア  
③564 ドラッグストア  
④565 ホールセンター  
⑤566 均一価格店  
⑥773 施設給食業  
⑦85M 介護医療院